



## 2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 高砂熱学工業株式会社  
 コード番号 1969 URL <https://www.tte-net.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 大内 厚  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 原 芳幸 (TEL) 03 - 6369 - 8215  
 コーポレート本部長  
 定時株主総会開催予定日 2018年6月26日 配当支払開始予定日 2018年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家および証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	289,933	11.4	16,362	32.1	17,461	30.0	11,804	36.2
2017年3月期	260,204	3.5	12,383	33.3	13,427	26.7	8,665	30.3
(注) 包括利益	2018年3月期		14,398百万円 ( 54.2%)		2017年3月期		9,339百万円 ( -%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2018年3月期	160.41	159.94	10.3	7.0	5.6			
2017年3月期	117.83	117.49	8.2	5.8	4.8			
(参考) 持分法投資損益	2018年3月期		189百万円		2017年3月期		249百万円	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2018年3月期	265,326	124,484	45.4	1,637.63				
2017年3月期	234,716	111,574	46.6	1,487.29				
(参考) 自己資本	2018年3月期		120,546百万円		2017年3月期		109,382百万円	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	6,170	△5,685	7,107	54,558
2017年3月期	23,528	2,329	△6,079	46,556

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	14.00	—	22.00	36.00	2,657	30.6	2.5
2018年3月期	—	15.00	—	35.00	50.00	3,693	31.2	3.2
2019年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		31.2	

(注) 2017年3月期の期末配当額22円の内訳 普通配当16円、特別配当6円

### 3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	140,000	7.9	6,100	△11.4	6,500	△11.5	4,200	△7.0	57.07
通期	300,000	3.5	16,500	0.8	17,500	0.2	11,800	△0.0	160.34

(参考) 予想受注高(第2四半期連結累計期間) 155,000百万円、(通期) 280,000百万円

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年3月期	82,765,768株	2017年3月期	82,765,768株
2018年3月期	9,155,382株	2017年3月期	9,220,817株
2018年3月期	73,594,611株	2017年3月期	73,539,820株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	217,474	8.2	13,570	17.7	15,023	18.3	10,306	19.8
2017年3月期	200,945	0.9	11,527	41.8	12,703	38.0	8,606	48.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	139.53	139.14
2017年3月期	116.60	116.26

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	229,223	108,806	47.4	1,469.76
2017年3月期	205,496	99,565	48.3	1,345.92

(参考) 自己資本 2018年3月期 108,578百万円 2017年3月期 99,347百万円

2. 2019年3月期の個別業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	106,000	8.7	5,250	△16.1	6,200	△13.0	4,300	△6.9	58.22
通期	228,000	4.8	13,100	△3.5	14,600	△2.8	10,400	0.9	140.81

(参考) 予想受注高(第2四半期累計期間) 120,000百万円、(通期) 205,000百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「今後の見通し」および「事業等のリスク」をご覧ください。

当社は2018年5月17日(木)に機関投資家および証券アナリスト向け決算説明会を開催いたします。この説明会で使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
7. その他	34
(1) 受注および販売の状況(連結)	34
(2) 受注および販売の状況(個別)	35
(3) 連結業績の推移	36
(4) 個別業績の推移	37

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内の各種政策効果を背景に、企業収益や雇用・所得環境は改善し、設備投資は引き続き持ち直しの動きが見られるなど、国内景気は緩やかな回復基調が継続しました。

建設業界および当社関連の空調業界におきましては、都市部の再開発案件が本格化するなど、公共投資および民間設備投資ともに建設需要は堅調に推移しました。

このような経営環境のもと、当社は「利益重視の徹底」「グループ総合力の発揮」を基本方針とする3か年グループ中期経営計画“iNnovate on 2019 just move on!”への取り組みを、当連結会計年度より進めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、国内・海外ともに設備工事事業が順調に進捗したことから、2,899億33百万円（前期比+11.4%）となりました。

利益につきましては、主として国内における良好な事業環境の継続に加え、収益拡大への取り組みが成果をあげていることなどにより、営業利益は163億62百万円（前期比+32.1%）、経常利益は174億61百万円（前期比+30.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は118億4百万円（前期比+36.2%）となりました。

また、受注高につきましては、国内・海外ともに設備工事事業が堅調に推移したことから、前連結会計年度のマレーシアにおける大型物件受注の反動減を補い、2,886億46百万円（前期比+5.6%）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

## （設備工事事業）

売上高は2,827億27百万円（前期比+12.4%）、セグメント利益（営業利益）は158億25百万円（前期比+36.3%）となりました。

## （設備機器の製造・販売事業）

売上高は84億73百万円（前期比△18.4%）、セグメント利益（営業利益）は5億4百万円（前期比△30.1%）となりました。

## （その他）

売上高は1億58百万円（前期比+0.1%）、セグメント利益（営業利益）は49百万円（前期比+0.3%）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて306億10百万円増加し、2,653億26百万円となりました。

負債合計は、社債が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて177億円増加し、1,408億42百万円となりました。

また、純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて129億10百万円増加し、1,244億84百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ80億1百万円増加し、545億58百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、61億70百万円の収入（前連結会計年度末比△173億57百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、56億85百万円の支出（前連結会計年度末は23億29百万円の収入）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出および有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、71億7百万円の収入（前連結会計年度末は60億79百万円の支出）となりました。これは主に社債の発行による収入によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率	43.0%	46.6%	45.6%	46.6%	45.4%
時価ベースの自己資本比率	36.4%	49.4%	46.3%	49.1%	54.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3年	6.8年	9.4年	0.2年	1.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	188.8倍	17.2倍	16.9倍	507.2倍	94.8倍

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値で下記の基準により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／

営業キャッシュ・フロー（利払いおよび法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

営業キャッシュ・フロー（利払いおよび法人税等控除前）／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フロー（利払いおよび法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額および法人税等の支払額控除前）を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

事業環境の見通しにつきましては、世界情勢の不安定化による海外経済の不確実性の高まりや、金融資本市場の変動の影響など不透明な要因はあるものの、企業収益の改善等を背景に国内経済は緩やかな回復基調が続くものと思われま

す。建設業界および当社関連の空調業界におきましては、首都圏の大規模再開発が継続するとともに、産業分野における研究開発投資や生産設備投資の活発化が見込まれる一方、労働需給のひっ迫による影響等、工事利益の確保・改善に必要な経営環境が続くものと思われま

す。このような経営環境のもと、2019年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,000億円、営業利益165億円、経常利益175億円、親会社株主に帰属する当期純利益118億円、受注高2,800億円を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、収益性と資本効率性を高めつつ、安定した配当を行うことを基本方針として、連結純資産配当率(DOE)2%をベースとして配当を行ってまいりましたが、この度、配当方針を「連結配当性向30%を基準とし、かつ連結純資産配当率(DOE)2%を下限に実施する」と変更することといたしました。詳細につきましては、本日付プレスリリース「配当方針の変更および剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

また、当社は、配当と自己株式の取得を合わせた総還元を考えを有しており、大型の資金需要がない場合等は、自己株式取得を含めた総還元性向を意識して、株主還元を推進してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当連結会計年度における当社の期末配当金につきましては、普通株式1株につき35円を予定しております。中間配当金として、15円をお支払いしておりますので、1株当たり年間配当金は50円となります。

また、次年度における当社の配当金は、普通株式1株につき中間・期末ともにそれぞれ25円とし、年間50円を予定しております。

内部留保資金につきましては、当社グループの持続的な成長および中長期的な企業価値向上を目的として、競争力強化のための技術開発や財務体質強化ならびに事業領域拡大等のための業務・資本提携の原資等とするとともに、株主価値向上を図るため自己株式の取得等について機動的に取り組んでまいります。

## (6) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 業績の季節的変動

当社グループの売上高は、業界の特性として工事の完成時期が下半期に集中することがあるため、連結会計年度の下半期に売上高および利益が偏重するなど、業績に季節的変動が生じることがあります。

## ② 調達コストの変動リスク

当社グループは、経済環境から工事等に係る資材価格や労務費などが高騰し、これを請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 海外事業に伴うリスク

当社グループが事業を展開する中国・東南アジア・インド・中南米地域においては、予期しない法的規制や変更、政治不安および市況・為替の変動等不測の事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があるなどカントリーリスクが存在しています。

## ④ 不採算工事の発生によるリスク

工事施工段階での想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には、工事損失引当金を計上することなどにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 施工中の事故、災害リスク

工事の安全衛生や品質管理には万全を期しておりますが、施工中の災害または事故等により、損害賠償、瑕疵担保責任等が発生する可能性があります。当社グループは不測の事態に備えて包括賠償責任保険に加入しておりますが、多額の損害賠償金が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 取引先の信用リスク

施工済みの工事代金を受領する前に受注先が倒産した場合には、未受領の工事代金の全額回収が不可能となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、施工中に協力会社が倒産した場合には工事の進捗に支障を来すとともに、追加費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 資産保有リスク

当社グループは不動産や有価証券等の資産を保有しておりますが、取引先を中心とした市場性ある株式等は価格変動リスクを負っております。当連結会計年度末時点での市場価額との評価差額（税効果会計の適用前）は188億64百万円の含み益ですが、今後の時価の動向次第でこれらの数値は変動します。また、大幅な時価の下落が生じた場合、減損が発生する可能性があります。

## ⑧ 退職給付制度に関するリスク

年金資産および信託の下落や運用利回りの悪化、割引率等数理計算上で設定される前提に変更があった場合には、退職給付費用および退職給付債務が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 自然災害によるリスク

当社が事業を展開する地域において、地震等の大規模自然災害の発生に伴い、工事の中断や大幅な遅延等の事態が生じた場合や、事業所において営業の継続に支障をきたす重大な損害が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 法令規制等によるリスク

当社グループは建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等による法的規制を受けており、コンプライアンス態勢の充実に努めておりますが、法的規制の改廃や新設、適用基準等の変更のほか、何かしらの事情で法的規制に抵触し行政処分等を受けた場合などには、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社14社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用非連結子会社9社、持分法非適用関連会社1社で構成され、設備工事事業、設備機器の製造・販売事業を主な事業内容としております。

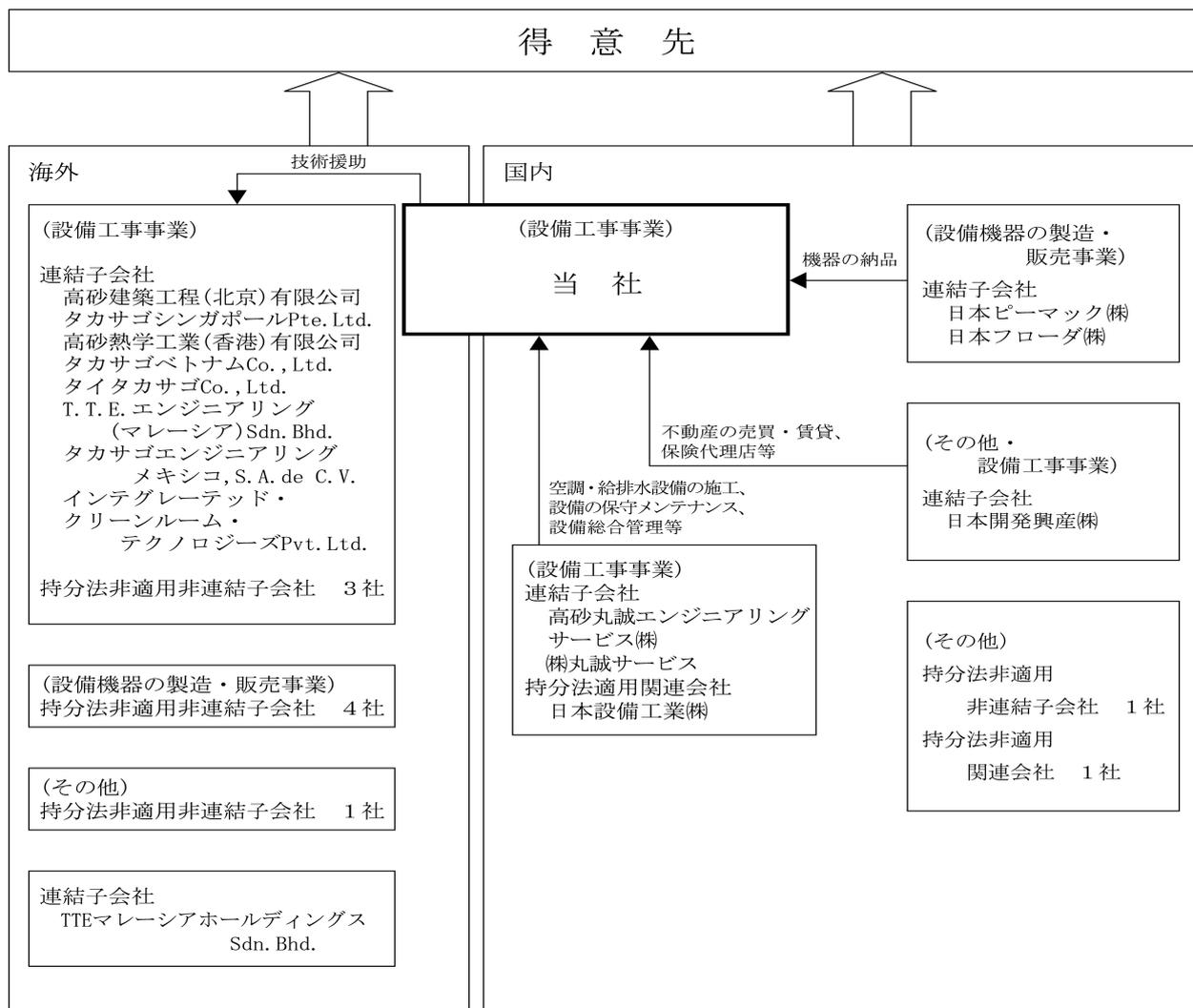
当社グループの事業に係る位置付けおよび事業のセグメントとの関連は、次のとおりであります。

**設備工事事業** 当社は空調設備の技術を核として、その設計・施工を主な事業としており、高砂丸誠エンジニアリングサービス(株) (連結子会社) および同社の連結子会社である(株)丸誠サービスは、設備の保守メンテナンス、設備総合管理等を行っております。また、持分法適用関連会社である日本設備工業(株)は、空調・給排水設備の設計・施工を行っております。一方、海外においては、連結子会社である高砂建築工程(北京) 有限公司、タカサゴシンガポール Pte. Ltd.、高砂熱学工業(香港) 有限公司、タカサゴベトナムCo., Ltd.、タイタカサゴCo., Ltd.、T.T.E. エンジニアリング(マレーシア) Sdn. Bhd.、タカサゴエンジニアリングメキシコ, S.A. de C.V. が空調設備の設計・施工等を行い、当社はこれら在外子会社に対して技術援助を行っております。また、連結子会社であるインテグレートッド・クリーンルーム・テクノロジーPvt.Ltd. は、クリーンルーム向け関連機器・内装材の製造・販売・取付事業を行っております。

**設備機器の製造・販売事業** 日本ピーマック(株) (連結子会社) および日本フローダ(株) (連結子会社) は、空調機器等の設計・製造・販売の事業を行っております。

**その他** 日本開発興産(株) (連結子会社) は、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 TTEマレーシアホールディングスSdn. Bhd. は、T. T. E. エンジニアリング(マレーシア)Sdn. Bhd. の株主であり、当社はその株主に対して貸付けを行っていること等から、連結の範囲に含めております。
- 2 当連結会計年度において、当社の持分法適用関連会社でありましたインテグレートッド・クリーンルーム・テクノロジーPvt. Ltd. の発行済普通株式を追加取得し、同社を連結子会社といたしました。
- 3 日本フロード株式会社は、その事業のうち、商品等の一部事業を当社に、他の事業を連結子会社である高砂丸誠エンジニアリングサービス株式会社に2017年4月以降それぞれ譲渡し、当連結会計年度末現在清算手続き中であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、空気調和設備をはじめとする熱とエネルギーに関する「最高の品質創り」と「特色ある技術の開発」、「それを支える人材の育成」等を通じて、顧客のニーズに対応した環境ソリューションを提供し、社業の発展を図り、社会に貢献することを経営の基本としております。こうした考えのもと、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会などステークホルダーの期待と信頼に応えるべく、持続的な企業の成長と中長期的な企業価値の向上に挑戦しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、2017年度を初年度とする3か年の中期経営計画において、最終年度である2019年度(2020年3月期)には連結業績として売上高3,100億円、経常利益185億円を数値目標としております。詳細につきましては、本日付プレスリリース「中期経営計画の目標修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当社グループは、収益性の向上を最重要課題の一つとするとともに、保有資産の見直し等により資本効率・資本構成の改善に取り組み、その結果として連結自己資本当期純利益率(ROE)を意識し、中長期的に企業価値を高めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを実現するために、2014年2月、2023年の創立100周年に向けた長期経営構想「GReeN PR!DE100」を策定しました。その中で、「顧客の期待に応え信頼・信用され続ける企業グループ」「グローバル市場で存在感を認められる環境企業」「地球環境に貢献する環境ソリューションプロフェッショナル」を長期ビジョンとしております。

第1ステップは「変革の基礎づくり」として2014年4月からの3か年中期経営計画「iNovate on 2016」を開始しました。「顧客最優先」「現場第一主義」の考えに基づき、「現場力の強化」「人財育成至上主義」「安定的な収益確保」を重点取組課題とし、採算性重視の受注活動の推進と重点分野への経営資源集中により、事業構造改革を進めてまいりました。そして、この成果等を踏まえ、2017年4月からの3か年を第2ステップ「成長に向けた変革の断行」とする新たな中期経営計画“iNovate on 2019 just move on!”を策定・推進しております。

新中期経営計画においては、2つの変革を断行してまいります。1つ目は、空調工事を核とした総合設備工事業への飛躍であり、2つ目は第2・第3の事業の柱を創造することです。

そのため、「現場力の強靱化」「グループ連携の強化」「国際事業の再構築」「非請負・非下請工事業への進出」「新サービスの創造」「ワークライフバランスを実現する職場環境の構築」「多様な人財の育成」「変革への投資と経営基盤の強化」の8つを重点取組事項に掲げ、鋭意取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスにつきましては、取締役の人数適正化・任期短縮を行うとともに、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確にし、迅速かつ機動的な経営を行うため、執行役員制度を導入しております。業務執行部門である取締役および執行役員が機動的な業務執行を行うこと、また、監査役、会計監査人および内部監査室が相互に連携をとり、実効性のある監査を行うことにより経営の透明性確保に努めています。具体的には、取締役会の監督機能を強化すべく取締役9名のうち3名を独立性を有する社外取締役とし、また、監査機能を強化すべく監査役5名のうち3名を独立性を有する社外監査役としております。

2015年4月1日以降、会社法および関連法務省令の改正ならびにコーポレートガバナンス・コードの適用等を踏まえ、経営体制の更なる整備、強化に取り組んでおります。

具体的には、一定程度の事項の経営会議への委任や、内部統制システムの充実強化を目的にした内部統制委員会の設置などです。また、指名報酬委員会は、客観性・透明性を高めるために委員の過半数となる3名を社外取締役で構成し、取締役の報酬については、株主との認識等を合わせるべく、今般、制度を変更しております。

この他、取締役および監査役へは、社外専門家によるガバナンスやコンプライアンス等に関する研修を定期的で開催し、研鑽に努めております。加えて、代表取締役は社外取締役および社外監査役で構成するアドバイザリー会議での意見を参考に、取締役会全体として実効性についての分析および評価を行っております。さらに、代表取締役および取締役は、機関投資家および個人投資家を対象にした各種説明会等を通じて株主との建設的な対話に努めております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、東京オリンピック・パラリンピックに向けた繁忙期とその開催後を見据えるとともに、国際事業や環境ソリューション事業など中長期的な視点からの経営資源投入が重要課題となっております。また、I o Tによる事業領域の拡大、快適・健康環境ニーズの増大、海外における都市・インフラ投資の勃興やメンテナンス・管理運営の需要拡大など、新たな成長機会や有望な市場の存在を認識し、未来への変革が必要と考えております。

このため、国内では、当社グループの強みを活かしたFM・PM事業の拡大、地域ごとの最適なパートナーとの共存共栄体制の強化、高砂技塾など教育組織を活用した技能工確保と技術伝承、施工管理等の業務支援システムおよび基幹業務システム再構築による業務の高度化、電気・衛生・内装・什器・通信のワンストップ体制構築の加速化、I o T、A I等を活用した情報処理プラットフォーム構築と新サービス推進など、各種の取り組みを展開しております。

海外におきましても、国際事業の再構築および経営基盤強化に取り組むとともに、事業領域の拡大を図っております。引き続き、現地における事業強化として、ナショナルスタッフの技術力強化、マネジメント人財の育成を進めるとともに、最適な現地パートナーとの協働を推進し、現地に根差した経営に取り組んでまいります。

経営基盤の面では、雇用環境の整備や多様な人財の活躍を支える人事制度の構築と働き方の改革に取り組むほか、グループ総合力強化のため、グループ会社間の人事交流の促進を図っております。また、新技術・新事業への仕組みとして、イノベーションセンターを設立し、マーケティング、研究開発、インキュベーションの各機能を一体化して事業の創造を推進しております。

成長投資に関しましては、M&A、グローバル化の加速、I T基盤強化、新事業の創造推進、経営基盤強化といった5つのテーマに対して、中期経営計画期間の2017～2019年度で350億円の投資を考えております。このため、財務戦略では、これら成長に向けた投資の実践と資本効率の向上を図ります。

このほか、業務・資本提携等の推進、国内外におけるエネルギーの供給および有効利用に関する事業の拡大と新技術・新商品の共同開発の推進を強化してまいります。また、BCP（事業継続計画）、森林づくりを通じた環境保全活動などにも、引き続き積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、CSRを経営の根幹に位置づけ、以上の取り組みを展開しておりますが、これらを通して、SDGsやESG（環境・社会・ガバナンス）に配慮した経営を実践し、事業の中長期的な成長および企業価値ひいては株主共同の利益の継続的かつ持続的な向上に努めてまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	47,075	55,067
受取手形・完成工事未収入金等	107,392	116,665
電子記録債権	9,559	12,190
未成工事支出金等	3,358	4,048
繰延税金資産	1,744	1,765
その他	5,261	8,246
貸倒引当金	△210	△166
流動資産合計	174,181	197,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,568	8,431
機械装置及び運搬具	961	1,677
工具器具・備品	3,191	3,507
土地	1,942	3,787
建設仮勘定	172	46
減価償却累計額	△8,869	△8,293
有形固定資産合計	6,966	9,157
無形固定資産		
のれん	—	2,745
その他	714	1,671
無形固定資産合計	714	4,416
投資その他の資産		
投資有価証券	41,376	42,017
長期貸付金	1,209	1,280
退職給付に係る資産	2,612	3,318
繰延税金資産	451	444
差入保証金	2,681	2,857
保険積立金	4,791	4,581
その他	1,045	651
貸倒引当金	△1,314	△1,217
投資その他の資産合計	52,854	53,934
固定資産合計	60,534	67,509
資産合計	234,716	265,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	57,096	62,068
電子記録債務	—	23,571
短期借入金	5,527	6,123
未払金	27,824	2,119
未払法人税等	4,310	1,980
未成工事受入金	5,401	7,673
繰延税金負債	—	24
役員賞与引当金	137	137
完成工事補償引当金	792	958
工事損失引当金	1,993	2,175
その他	12,997	16,067
流動負債合計	116,080	122,900
固定負債		
社債	—	10,000
退職給付に係る負債	1,316	1,041
役員退職慰労引当金	8	5
長期末払金	64	69
繰延税金負債	5,166	6,271
その他	505	554
固定負債合計	7,061	17,942
負債合計	123,141	140,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,854	12,730
利益剰余金	80,767	89,839
自己株式	△8,850	△8,789
株主資本合計	97,906	106,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,603	13,230
為替換算調整勘定	△191	△360
退職給付に係る調整累計額	64	760
その他の包括利益累計額合計	11,476	13,630
新株予約権	218	228
非支配株主持分	1,972	3,708
純資産合計	111,574	124,484
負債純資産合計	234,716	265,326

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	260,204	289,933
売上原価	226,122	250,383
売上総利益	34,082	39,550
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	8,540	9,507
退職給付費用	356	381
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
事務用品費	1,474	1,762
貸倒引当金繰入額	90	△47
地代家賃	2,316	2,365
減価償却費	412	357
その他	8,506	8,858
販売費及び一般管理費合計	21,699	23,187
営業利益	12,383	16,362
営業外収益		
受取利息	170	227
受取配当金	599	604
保険配当金	149	142
持分法による投資利益	249	189
債務保証損失引当金戻入額	47	—
不動産賃貸料	451	483
その他	222	232
営業外収益合計	1,891	1,879
営業外費用		
支払利息	52	163
支払手数料	21	3
社債発行費	—	70
為替差損	181	60
貸倒引当金繰入額	294	199
不動産賃貸費用	223	222
その他	73	62
営業外費用合計	846	781
経常利益	13,427	17,461

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	327
投資有価証券売却益	1,026	46
段階取得に係る差益	—	152
退職給付信託返還益	432	—
その他	1	—
特別利益合計	1,460	526
特別損失		
固定資産除却損	7	6
減損損失	909	—
投資有価証券評価損	310	753
その他	79	81
特別損失合計	1,306	841
税金等調整前当期純利益	13,581	17,146
法人税、住民税及び事業税	5,631	5,031
法人税等調整額	△732	△41
法人税等合計	4,898	4,989
当期純利益	8,683	12,157
非支配株主に帰属する当期純利益	18	352
親会社株主に帰属する当期純利益	8,665	11,804

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	8,683	12,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	912	1,622
為替換算調整勘定	△510	△163
退職給付に係る調整額	154	742
持分法適用会社に対する持分相当額	98	40
その他の包括利益合計	655	2,241
包括利益	9,339	14,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,463	13,959
非支配株主に係る包括利益	△124	439

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,134	12,854	74,565	△8,907	91,647
当期変動額					
剰余金の配当			△2,176		△2,176
親会社株主に 帰属する当期純利益			8,665		8,665
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△11		57	46
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減					—
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					—
連結範囲の変動			△274		△274
利益剰余金から 資本剰余金への振替		11	△11		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	6,202	56	6,259
当期末残高	13,134	12,854	80,767	△8,850	97,906

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	10,677	119	△118	10,678	189	2,098	104,613
当期変動額							
剰余金の配当							△2,176
親会社株主に 帰属する当期純利益							8,665
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							46
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減							—
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動							—
連結範囲の変動							△274
利益剰余金から 資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	925	△310	183	798	29	△126	701
当期変動額合計	925	△310	183	798	29	△126	6,961
当期末残高	11,603	△191	64	11,476	218	1,972	111,574

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,134	12,854	80,767	△8,850	97,906
当期変動額					
剰余金の配当			△2,732		△2,732
親会社株主に帰属する当期純利益			11,804		11,804
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△1		59	58
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				2	2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△123			△123
連結範囲の変動					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△123	9,071	61	9,009
当期末残高	13,134	12,730	89,839	△8,789	106,916

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	11,603	△191	64	11,476	218	1,972	111,574
当期変動額							
剰余金の配当							△2,732
親会社株主に帰属する当期純利益							11,804
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							58
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△123
連結範囲の変動							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,627	△168	696	2,154	9	1,736	3,900
当期変動額合計	1,627	△168	696	2,154	9	1,736	12,910
当期末残高	13,230	△360	760	13,630	228	3,708	124,484

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,581	17,146
減価償却費	776	730
減損損失	909	—
のれん償却額	27	101
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	366	△145
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	106	164
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	268	173
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△47	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,218	298
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	68	△260
受取利息及び受取配当金	△770	△832
支払利息	52	163
為替差損益 (△は益)	12	△26
社債発行費	—	70
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,026	△46
投資有価証券評価損益 (△は益)	310	753
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△152
持分法による投資損益 (△は益)	△249	△189
固定資産売却損益 (△は益)	3	△327
固定資産除却損	7	6
売上債権の増減額 (△は増加)	5,923	△9,429
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△142	△211
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,277	5,488
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,359	1,909
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,955	△4,028
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△40	△2,183
その他	244	3,384
小計	26,640	12,555
利息及び配当金の受取額	811	871
利息の支払額	△54	△141
法人税等の支払額	△3,925	△7,114
法人税等の還付額	55	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,528	6,170

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,699	△2,616
定期預金の払戻による収入	3,129	2,672
有形及び無形固定資産の取得による支出	△718	△3,303
有形及び無形固定資産の売却による収入	6	659
投資有価証券の取得による支出	△8	△563
投資有価証券の売却による収入	2,413	244
関係会社株式の取得による支出	△346	△784
差入保証金の差入による支出	△219	△220
差入保証金の回収による収入	58	239
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,238
貸付けによる支出	△576	△0
保険積立金の積立による支出	△171	△133
保険積立金の払戻による収入	518	342
その他の支出	△112	△70
その他の収入	55	86
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,329</b>	<b>△5,685</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,785	△83
長期借入れによる収入	—	128
長期借入金の返済による支出	△36	△73
リース債務の返済による支出	△78	△74
社債の発行による収入	—	9,929
配当金の支払額	△2,176	△2,732
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△0	14
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,079</b>	<b>7,107</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△269	409
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>19,508</b>	<b>8,001</b>
現金及び現金同等物の期首残高	26,342	46,556
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>705</b>	<b>—</b>
現金及び現金同等物の期末残高	46,556	54,558

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社およびグループ各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、空調設備の技術を核として、一般設備と産業設備の設計・施工、保守等を行う設備工事業および空調機器等の設計・製造・販売を行う設備機器の製造・販売事業で構成されております。

したがって、当社グループにおいては、「設備工事業」と「設備機器の製造・販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産およびその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則および手続に準拠した方法であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産およびその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	251,483	8,572	260,055	148	260,204	—	260,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	1,810	1,812	9	1,822	△1,822	—
計	251,485	10,383	261,868	158	262,027	△1,822	260,204
セグメント利益	11,608	721	12,329	48	12,378	4	12,383
セグメント資産	224,692	10,228	234,921	1,813	236,735	△2,019	234,716
その他の項目							
減価償却費	583	163	747	24	771	4	776
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	682	171	854	7	862	—	862

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	282,714	7,068	289,783	149	289,933	—	289,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	1,404	1,416	9	1,425	△1,425	—
計	282,727	8,473	291,200	158	291,358	△1,425	289,933
セグメント利益	15,825	504	16,329	49	16,378	△15	16,362
セグメント資産	255,777	9,197	264,975	1,775	266,750	△1,424	265,326
その他の項目							
減価償却費	577	125	703	23	726	4	730
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,156	96	3,252	50	3,302	—	3,302

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

## 1 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## ① 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他	合計
226,949	20,709	12,545	260,204

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 東南アジアには、タイ、シンガポール、マレーシアおよびベトナムを含んでおります。

## ② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産合計が連結貸借対照表の有形固定資産合計の10%未満のため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高が、外部顧客への売上高合計の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

## 1 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## ① 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他	合計
242,390	26,185	21,357	289,933

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 東南アジアには、タイ、シンガポール、マレーシア、ベトナムおよびインドネシアを含んでおります。

## ② 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東南アジア	インド	その他	合計
7,832	89	1,204	31	9,157

(注) 1 有形固定資産は資産の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 東南アジアには、タイ、シンガポール、マレーシアおよびベトナムを含んでおります。

## 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高が、外部顧客への売上高合計の10%未満のため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
減損損失	909	—	909	—	909	—	909

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
当期償却額	27	—	27	—	27	—	27
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
当期償却額	101	—	101	—	—	—	101
当期末残高	2,745	—	2,745	—	—	—	2,745

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,487円29銭	1,637円63銭
1株当たり当期純利益金額	117円83銭	160円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	117円49銭	159円94銭

## (注) 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	111,574	124,484
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,191	3,937
(うち新株予約権) (百万円)	(218)	(228)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(1,972)	(3,708)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	109,382	120,546
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	73,544,951	73,610,386

## (2) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,665	11,804
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,665	11,804
普通株式の期中平均株式数 (株)	73,539,820	73,594,611
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	△0
普通株式増加数 (株)	216,021	209,613
(うち新株予約権) (株)	(216,021)	(209,613)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	31,881	41,835
受取手形	2,574	1,985
電子記録債権	8,771	11,289
完成工事未収入金	91,678	94,878
未成工事支出金	2,294	2,454
商品及び製品	—	23
材料貯蔵品	—	46
前払費用	133	179
繰延税金資産	1,279	1,264
未収入金	1,822	4,832
立替金	965	937
その他	452	217
貸倒引当金	△105	△111
流動資産合計	141,748	159,833
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,720	5,392
減価償却累計額	△3,952	△2,920
建物(純額)	2,767	2,472
構築物	322	267
減価償却累計額	△245	△199
構築物(純額)	76	67
機械及び装置	120	98
減価償却累計額	△76	△65
機械及び装置(純額)	43	32
工具器具・備品	1,968	2,005
減価償却累計額	△1,091	△1,104
工具器具・備品(純額)	876	900
土地	742	2,202
建設仮勘定	172	39
有形固定資産合計	4,678	5,715
無形固定資産		
ソフトウェア	357	1,218
電話加入権	94	94
その他	2	2
無形固定資産合計	454	1,315

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	35,322	38,065
関係会社株式	12,794	14,648
出資金	2	5
長期貸付金	1,516	1,513
破産更生債権等	355	61
長期前払費用	105	98
前払年金費用	2,464	2,165
差入保証金	2,320	2,230
保険積立金	4,652	4,431
その他	392	356
貸倒引当金	△1,311	△1,217
投資その他の資産合計	58,615	62,358
固定資産合計	63,747	69,389
資産合計	205,496	229,223

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	10,036	10,407
電子記録債務	—	24,075
工事未払金	38,680	41,873
短期借入金	3,270	3,140
リース債務	25	26
未払金	27,546	1,429
未払費用	3,600	4,473
未払法人税等	3,849	1,548
未成工事受入金	4,558	5,996
預り金	6,461	8,494
前受収益	—	0
役員賞与引当金	70	79
完成工事補償引当金	612	664
工事損失引当金	1,869	2,146
流動負債合計	100,582	104,355
固定負債		
社債	—	10,000
長期末払金	29	27
リース債務	189	175
繰延税金負債	5,056	5,786
その他	71	69
固定負債合計	5,348	16,060
負債合計	105,930	120,416

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金		
資本準備金	12,853	12,853
資本剰余金合計	12,853	12,853
利益剰余金		
利益準備金	3,283	3,283
その他利益剰余金		
配当平均積立金	656	656
退職給与積立金	940	940
別途積立金	42,878	42,878
繰越利益剰余金	22,812	30,385
利益剰余金合計	70,571	78,144
自己株式	△8,674	△8,615
株主資本合計	87,885	95,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,461	13,061
評価・換算差額等合計	11,461	13,061
新株予約権	218	228
純資産合計	99,565	108,806
負債純資産合計	205,496	229,223

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
完成工事高	200,945	217,474
完成工事原価	175,219	188,557
完成工事総利益	25,726	28,917
販売費及び一般管理費		
役員報酬	458	377
役員賞与引当金繰入額	70	79
従業員給料手当	5,028	5,791
株式報酬費用	55	51
退職給付費用	267	298
法定福利費	836	899
福利厚生費	335	330
修繕維持費	98	112
事務用品費	1,246	1,497
通信交通費	774	837
動力用水光熱費	103	101
調査研究費	652	618
広告宣伝費	335	338
貸倒引当金繰入額	3	2
交際費	361	374
寄付金	56	59
地代家賃	1,738	1,846
減価償却費	192	157
租税公課	641	581
保険料	276	270
雑費	665	719
販売費及び一般管理費合計	14,198	15,347
営業利益	11,527	13,570
営業外収益		
受取利息	13	15
有価証券利息	5	5
受取配当金	1,067	1,362
受取保険金	55	44
保険配当金	146	141
不動産賃貸料	451	483
債務保証損失引当金戻入額	47	—
その他	45	48
営業外収益合計	1,832	2,100
営業外費用		
支払利息	25	59
社債発行費	—	70
支払手数料	21	3
為替差損	28	21
貸倒引当金繰入額	294	201
不動産賃貸費用	223	222
その他	64	68
営業外費用合計	657	647
経常利益	12,703	15,023

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	305
投資有価証券売却益	1,026	46
退職給付信託返還益	432	—
その他	1	—
特別利益合計	1,460	352
特別損失		
固定資産除却損	4	4
減損損失	909	—
投資有価証券評価損	126	—
関係会社株式評価損	184	921
その他	0	47
特別損失合計	1,224	973
税引前当期純利益	12,939	14,402
法人税、住民税及び事業税	5,013	4,132
法人税等調整額	△680	△36
法人税等合計	4,333	4,096
当期純利益	8,606	10,306

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	13,134	12,853	—	12,853
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△11	△11
利益剰余金から 資本剰余金への振替			11	11
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	13,134	12,853	—	12,853

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		配当平均積立金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,283	656	940	42,878	16,395	64,153
当期変動額						
剰余金の配当					△2,176	△2,176
当期純利益					8,606	8,606
自己株式の取得						
自己株式の処分						
利益剰余金から 資本剰余金への振替					△11	△11
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	6,417	6,417
当期末残高	3,283	656	940	42,878	22,812	70,571

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△8,731	81,411	10,575	10,575	189	92,175
当期変動額						
剰余金の配当		△2,176				△2,176
当期純利益		8,606				8,606
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	57	46				46
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			885	885	29	915
当期変動額合計	56	6,474	885	885	29	7,389
当期末残高	△8,674	87,885	11,461	11,461	218	99,565

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	13,134	12,853	—	12,853
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△1	△1
利益剰余金から資本剰余金への振替			1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	13,134	12,853	—	12,853

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		配当平均積立金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,283	656	940	42,878	22,812	70,571
当期変動額						
剰余金の配当					△2,732	△2,732
当期純利益					10,306	10,306
自己株式の取得						
自己株式の処分						
利益剰余金から資本剰余金への振替					△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	7,572	7,572
当期末残高	3,283	656	940	42,878	30,385	78,144

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△8,674	87,885	11,461	11,461	218	99,565
当期変動額						
剰余金の配当		△2,732				△2,732
当期純利益		10,306				10,306
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	60	58				58
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			1,599	1,599	9	1,609
当期変動額合計	58	7,631	1,599	1,599	9	9,241
当期末残高	△8,615	95,517	13,061	13,061	228	108,806

## 7. その他

## (1) 受注および販売の状況 (連結)

## ① 受注高

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		増減(△)額	増減(△)率	
	金額	構成比	金額	構成比			
設備工事業	一般設備	168,174	61.5	169,005	58.5	830	0.5
	産業設備	97,296	35.5	112,845	39.1	15,549	16.0
	計	265,471	97.0	281,851	97.6	16,380	6.2
設備機器の製造・販売事業	7,845	2.9	6,645	2.3	△1,199	△15.3	
その他	148	0.1	149	0.1	0	0.3	
合 計	273,464	100.0	288,646	100.0	15,181	5.6	
(うち海外)	(45,193)	(16.5)	(47,507)	(16.5)	(2,314)	(5.1)	
(うち保守・メンテナンス)	(21,954)	(8.0)	(22,710)	(7.9)	(755)	(3.4)	

## ② 売上高

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		増減(△)額	増減(△)率	
	金額	構成比	金額	構成比			
設備工事業	一般設備	162,818	62.5	181,341	62.5	18,522	11.4
	産業設備	88,664	34.1	101,373	35.0	12,709	14.3
	計	251,483	96.6	282,714	97.5	31,231	12.4
設備機器の製造・販売事業	8,572	3.3	7,068	2.4	△1,504	△17.5	
その他	148	0.1	149	0.1	0	0.3	
合 計	260,204	100.0	289,933	100.0	29,728	11.4	
(うち海外)	(33,824)	(13.0)	(47,343)	(16.3)	(13,519)	(40.0)	
(うち保守・メンテナンス)	(21,739)	(8.4)	(22,856)	(7.9)	(1,117)	(5.1)	

## ③ 繰越高

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度末 (2017年3月31日)		当連結会計年度末 (2018年3月31日)		増減(△)額	増減(△)率	
	金額	構成比	金額	構成比			
設備工事業	一般設備	182,014	78.6	169,679	73.7	△12,335	△6.8
	産業設備	47,885	20.7	59,356	25.8	11,471	24.0
	計	229,899	99.3	229,036	99.5	△863	△0.4
設備機器の製造・販売事業	1,605	0.7	1,182	0.5	△423	△26.4	
その他	—	—	—	—	—	—	
合 計	231,505	100.0	230,218	100.0	△1,286	△0.6	
(うち海外)	(24,687)	(10.7)	(24,851)	(10.8)	(164)	(0.7)	
(うち保守・メンテナンス)	(3,007)	(1.3)	(2,860)	(1.2)	(△146)	(△4.9)	

(注) 受注高、売上高および繰越高のセグメント間取引については、相殺消去しております。

## (2) 受注および販売の状況 (個別)

## ① 受注高

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	151,076	74.3	150,597	69.7	△478	△0.3
	産業設備	52,186	25.7	65,535	30.3	13,349	25.6
合 計		203,262	100.0	216,133	100.0	12,870	6.3

## ② 完成工事高

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	145,724	72.5	163,118	75.0	17,393	11.9
	産業設備	55,220	27.5	54,355	25.0	△864	△1.6
合 計		200,945	100.0	217,474	100.0	16,529	8.2

## ③ 繰越高

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2017年3月31日)		当事業年度末 (2018年3月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	181,284	88.3	168,763	82.7	△12,520	△6.9
	産業設備	24,128	11.7	35,308	17.3	11,179	46.3
合 計		205,412	100.0	204,071	100.0	△1,341	△0.7

## (3) 連結業績の推移 (2013年度～2017年度実績、2018年度予想)

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円、%)

年 度 項 目	実 績										予 想	
	2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度	
	対前年 増減率	比率										
売上高	237,389		243,582		251,291		260,204		289,933		300,000	
	△4.4	100.0	2.6	100.0	3.2	100.0	3.5	100.0	11.4	100.0	3.5	100.0
売上総利益	27,308		27,800		29,526		34,082		39,550			
	22.7	11.5	1.8	11.4	6.2	11.8	15.4	13.1	16.0	13.6		
販売費及び一般管理費	19,527		20,073		20,237		21,699		23,187			
	4.5	8.2	2.8	8.2	0.8	8.1	7.2	8.3	6.9	8.0		
営業利益	7,780		7,727		9,289		12,383		16,362		16,500	
	117.9	3.3	△0.7	3.2	20.2	3.7	33.3	4.8	32.1	5.6	0.8	5.5
営業外収益	1,596		1,468		2,066		1,891		1,879			
営業外費用	268		613		753		846		781			
営業外損益	+1,328		+855		+1,313		+1,044		+1,098			
経常利益	9,109		8,582		10,602		13,427		17,461		17,500	
	91.4	3.8	△5.8	3.5	23.5	4.2	26.7	5.2	30.0	6.0	0.2	5.8
特別利益	336		586		309		1,460		526			
特別損失	1,560		436		472		1,306		841			
特別損益	△1,224		+149		△163		+153		△314			
税金等調整前 当期純利益	7,884		8,732		10,438		13,581		17,146			
	67.3	3.3	10.8	3.6	19.5	4.2	30.1	5.2	26.2	5.9		
法人税、住民税 及び事業税	3,593		2,583		3,470		5,631		5,031			
法人税等調整額	△5		791		293		△732		△41			
当期純利益	4,296		5,356		6,674		8,683		12,157			
非支配株主に帰属する 当期純利益	284		160		24		18		352			
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,011		5,196		6,650		8,665		11,804		11,800	
	83.5	1.7	29.5	2.1	28.0	2.6	30.3	3.3	36.2	4.1	△0.0	3.9
受注高	264,280		255,648		265,301		273,464		288,646		280,000	
	4.1		△3.3		3.8		3.1		5.6		△3.0	
繰越高	192,170		204,236		218,245		231,505		230,218		210,218	
	16.3		6.3		6.9		6.1		△0.6		△8.7	

## (4) 個別業績の推移 (2013年度～2017年度実績、2018年度予想)

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	実 績										予 想	
	2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度	
	対前年 増減率	比率										
完成工事高	185,654		180,473		199,204		200,945		217,474		228,000	
	△5.6	100.0	△2.8	100.0	10.4	100.0	0.9	100.0	8.2	100.0	4.8	100.0
完成工事総利益	18,733		19,684		21,467		25,726		28,917			
	30.5	10.1	5.1	10.9	9.1	10.8	19.8	12.8	12.4	13.3		
販売費及び一般管理費	12,813		12,703		13,338		14,198		15,347			
	△1.0	6.9	△0.9	7.0	5.0	6.7	6.4	7.1	8.1	7.1		
営業利益	5,920		6,981		8,129		11,527		13,570		13,100	
	316.9	3.2	17.9	3.9	16.4	4.1	41.8	5.7	17.7	6.2	△3.5	5.7
営業外収益	1,517		1,490		1,796		1,832		2,100			
営業外費用	303		562		719		657		647			
営業外損益	+1,214		+928		+1,076		+1,175		+1,453			
経常利益	7,134		7,909		9,206		12,703		15,023		14,600	
	154.3	3.8	10.9	4.4	16.4	4.6	38.0	6.3	18.3	6.9	△2.8	6.4
特別利益	308		281		293		1,460		352			
特別損失	1,553		426		690		1,224		973			
特別損益	△1,244		△145		△397		+235		△621			
税引前当期純利益	5,889		7,764		8,808		12,939		14,402			
	113.2	3.2	31.8	4.3	13.5	4.4	46.9	6.4	11.3	6.6		
法人税、住民税 及び事業税	2,674		2,036		2,887		5,013		4,132			
法人税等調整額	28		835		116		△680		△36			
当期純利益	3,186		4,892		5,804		8,606		10,306		10,400	
	92.1	1.7	53.5	2.7	18.6	2.9	48.3	4.3	19.8	4.7	0.9	4.6
受注高	200,897		208,658		214,489		203,262		216,133		205,000	
	4.7		3.9		2.8		△5.2		6.3		△5.2	
繰越高	159,625		187,810		203,094		205,412		204,071		181,071	
	10.6		17.7		8.1		1.1		△0.7		△11.3	

以 上